

偕行現代考

中国の軍事力増強

編纂委員会

中国の軍事力増強が著しい。昨年初めて1兆元(約16兆7千億円)を上回った軍事予算は今年1兆1069億元(約18兆円)に達した。前年比の伸び率が8・1%になり、4年連続で1桁の伸び率ではあるが経済成長率を上回っている。

習近平国家主席(中央軍事委員会主席)は、「世界一流の軍隊」を目指しており、近年海空軍、ミサイル部隊の増強には目を見張るものがある。

●3個空母打撃群と原子力空母

中国海軍は、2020年までに3個空母打撃群の配備を計画している。

そのための空母は、現在1隻が就役し、1隻が進水済みであり、もう1隻が建造中である。また、米戦略予算評価センターのヨシハラ主任研究員によると、中国海軍は駆逐艦など「水上戦闘艦艇」を増強しており、米中が向き合う西太平洋における中国軍の主要戦闘艦は今年末までに90隻を超える見通しである。一方、世界に展開している米海軍がこの地域に回せる戦闘艦艇は約60隻程度と見積もられている。

また、中国国有造船大手の「中国船舶重工集団」は、全人代の直前に公表した「発展戦略概要」(7月の建造計画・目標)の中で「原子力空母の実現」を表明した。現在建造中の空母以降、4隻目から原子力動力が採用される見込みである。

同集団はこの概要の中で、原子力空母建造をはじめとする海軍の増強に關し、「海軍が2025年に目指す遠洋戦略に向けたものだ」と説明している。

米中の海軍戦力の力関係は急激に変化しつつあり、習近平政権2期目終了時点では、西太平洋における戦力の構図に大きな変化が起きるかもしれない。

●新型弾道ミサイル

米下院軍事委員会は、2月下旬に開催された公聴会で、新型弾道ミサイル「DF(東風)17」を取り上げた。

東風17は、射程などの詳細な能力は不明であるが、専門家によれば、音速を遙かに超える「極超音速滑空兵器」を搭載しているとみられ、米国による西太平洋への戦力投入をより危険に晒すことになるだろうと証言している。

また、中国軍は、北米全域を射程に収め、核弾頭10発を搭載した新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)「DF41」を今年中にも配備する方針である。防衛省は、防衛研究所が公表した報

告書「中国安全保障レポート2018」の中で、「中国のICBMで進められている多弾頭化は米国のICBMを先制攻撃で破壊する態勢を整えようとしているものだ」と分析している。

米太平洋軍のハリス司令官は、先の公聴会で「中国がミサイル防衛(MD)を無力化する極超音速兵器や宇宙・サイバー分野での技術開発に巨額の予算を投入している」と指摘し、「米国が後れを取れば、将来の戦場で太平洋陸軍は中国との戦いで苦しむことになる」と語っている。

●中国国産の最新兵器

中国はこれまでに挙げた装備以外にも、新型兵器を開発している。

空軍では、「J(殲)20」と「PL15」がある。「J20」は、米軍の最新鋭ステルス機「F32」に対抗して作られた「第5世代戦闘機」であり、今年2月に配備された。

「PL15」は、空対空ミサイルで射程は300〜400kmと長く、追尾能力が大幅に向上しているとされる。今年1月、訓練で「J20」に搭載されているのが確認されており、今年中に配備されるのではと観測されている。海軍では、攻撃型原潜である「095型原子力潜水艦」がある。1月に尖閣諸島の接続水域に侵入した「商級」の後継艦として建造中である。

●中国軍の軍改革

習近平政権は、陸海空軍とロケット軍(戦略ミサイル部隊)の連携を強化して有事に対応する統合運用の強化を進めてきた。その一方で、軍の精鋭化を目的に「30万人削減」を打ち出したが、全人代においてはあまり話題にもならず、李首相が「基本的に完了した」と簡単な説明を行った。

元々、この軍改革は習近平国家主席が軍を掌握するために対抗勢力である強固な陸軍を弱めるために行っているとの観測もあり、現実には成果を挙げているとは言い難い。

地方の戦区において各部門の縦割り体質が払拭できず、統合運用体制への移行は進んでいないようだ。防衛省OBが毎年訪中している「中政懇」の報告でも、「統合運用の強化」は中央では聞こえてくるが、実際の部隊や軍の学校教育現場では、教範の準備も進んでいないと言われている。

中国軍は、実際に「戦える軍隊」になる途上にあり、「統合運用体制の構築状況」も冷静に見極めるべきである。それでも、驚異的ともいえる軍備増強への警戒を怠ってはならない。

(文責 井上廣司)

(参考)読売新聞3月6日